Ⅲ　益城町における保健衛生活動

益城町での保健衛生活動は、厚生労働省からの保健師等職員の斡旋要請により、平成28年5月11日から6月15日までの期間中、8陣28名の保健師(19名)、衛生監視員(5名)、事務職員(4名)を派遣した。

派遣者は、保建衛生部門を統括する部署である課と保健センター「はぴねす」へ派遣した。

1．派遣の概要

派遣者:保建師19名、衛生監視員4名、事務職員5名
派遣期間:平成28年5月11日～6月15日
活動日数: 36日間
活動場所:益城町

2. 派遣職員一覧

日程	午前	場所			
		隊長	副隊長	隊員	
5月11日 ～13日	第5陣	加藤　尚子 須磨区北須磨支所 保健福祉課	梶原　大伸 西部衛生監視 事務所	岡田　尚 北区北神 保健福祉課	関口　千尋 障害福祉課
5月13日 ～17日	第6陣	内野　栄子 こども家庭局 こども家庭支援課	藤田　浩一 地区医療課	古川　真里 垂水区健康福祉課	沖本　浩揮 国保年金医療課
5月17日 ～20日	第7陣	野々村　久実枝 中央区こども 家庭支援課	東方　裕諭 西衛生監視事務所	杉本　尚美 兵庫区健康福祉課	米田　淳志 保護課
5月20日 ～24日	第8陣	坂　賀由子 北区こども 家庭支援課	大隅　真矢 東部衛生監視 事務所	南谷　千絵 予防衛生課	田中　紀子 計画調整課
5月24日 ～30日	第9陣	池田　敦子 中央区健康福祉課	梅木　章成 生活衛生課動物 管理センター	小寺　有美香 北区北神 保健福祉課	
5月30日 ～10日	第10陣	尾崎　明美 企画調整局 医療・新産業本部	上中　美和 須磨区こども 家庭支援課	稲村　和也 健康づくり支援課	
6月4日 ～10日	第11陣	松田　真里 予防衛生課	山沢　ゆち子 長田区こども 家庭支援課	金井　久美 兵庫区健康福祉課	
6月10日 ～15日	第12陣	衣川　広美 健康づくり課	菅　澄子 介護保険課	山本　有紀 灘区こども 家庭支援課	

３．各隊の活動報告

【第５陣】

派遣期間：平成 28 年 5 月 11 日～5 月日

派遣職員：（須磨区北須磨支所保健福祉課）加藤　尚子

（保健福祉局健康部西部衛生監視事務所）梶原　大伸

（北区保健福祉部北神保健福祉課）岡田　尚

（保健福祉局障害福祉部障害福祉課）関口　千尋

活動概要：

・全市の被災状況および対策の現状、不足している情報の把握

→保健福祉センターが把握している情報

→各会議への出席による情報収集

保健福祉医療チーム立ち上げに係るミーティング

関西広域連合・福岡県益城町災害対策支援本部ミーティング

保健センター・益城町役場・熊本県合同会議

課題：

・組織の役割が明確でなかった。

・部署間の情報共有ができていない。

・避難所の情報が本部へ集約されるしくみがない。

・目の前の対応に追われ、先を見据えた対策が検討されていない。

・在宅の要援護者の把握ができていない。

・町職員が被災者対応に忙殺され、関係者との情報共有や方針決定をするだけの余力がない。

・今後設置予定のトレーラーハウス（要援護者を優先的に収容予定）が分散配置される可能性があるが、フォロー体制が決定できていない。

・各避難所における名簿の共通様式がないため、収集する情報の統一化を図る必要がある。

・保健事業の再開にむけたロードマップが未作成である。

・各フェーズにより変化する課題に対応するため役割分担図、ミーティング内容を落とし込む総括表を作成する必要がある。

派遣職員の所感：

須磨区北須磨支所保健福祉課　加藤　尚子

5 月 9 日から 13 日まで第 5 班保健衛生チームとして、熊本市 2 日間、益城町 3 日間、活動しました。熊本市では、震災後 1 か月を経過し大規模避難所も地域の

自主運営に移行し、乳幼児健診の立ち上げを模索している時期でした。途中急遽、益城町の支援に移りましたが、熊本市内のすでに落ち着いた街並みから一挙に震災直後にタイムスリップした感がありました。あとで聞くと、GW明けの時期で職員1人あたり避難者を22.6人抱えておられたとのこと、避難されている方も避難所だけでなく、車中泊やテント生活が長引き、健康状態が心配である上に、職員の皆さんの疲労もピークを迎えておられました。

私たちのミッションとしては、町役場の組織の体制のもとに全国から来られる支援団体の皆さんのコーディネートやそれぞれのラインの情報を整理一元化しているところと連携し、これからの保健活動のロードマップ作成と実現化に向けての後方支援を行うということでした。

神戸市からの派遣でこのような役割をとることは、初めての経験で、益城町の保健師の皆さんに理解していただくことも、ことばが足らず時間がかかりましたし、益城町に入る第一陣として、情報収集がどこまでできたか、とても悔いが残っています。

その中で、第5班の皆さんの個々の頑張りの素晴らしさや厚生労働省の鈴木室長からご助言いただけたことなど貴重な経験をさせていただき、感謝しています。

保健福祉局健康部西部衛生監視事務所　梶原　大伸

当初は5月9日から15日まで熊本市の後方支援を行う予定であり、10日から本格的に熊本市の後方支援作業を始めようとしたところ、急遽、派遣先が益城町に変更になりました。全く状況がわからない中、町役場に直行したところ、町の被害の甚大さを目の当たりにし、熊本市との様子の違いに衝撃を受けました。街中に全・半壊家屋が残されており、町民は過密な避難所やテント等で生活をしていました。町役場職員や国、他自治体、様々な団体の応援部隊が活動をしていましたが、役場の指揮系統が機能しておらず大変混乱している様子でした。このような中、できる限り現状把握と情報収集に努めることとなりました。刻々と代わる状況の中では想定外の事態も起こり、自分が行うべきことに迷ったり、無力感や悔しさを感じることもありました。派遣は13日までに短縮となり、やり残した気持ちはありましたが、体力、気力面の疲労から安堵の気持ちが大きかったです。平時では有り得ない貴重な経験が積めました。また機会があるなら是非派遣活動に参加したいと思います。

北区保健福祉部北神保健福祉課　岡田　尚

私たちの班は、熊本市および益城町への支援を担当した。

急遽、支援先が変更となったため、益城町の事前情報や準備期間もほとんどない状況で向かう形となり、大きな戸惑いもあったが、現地職員が神戸市での震災

復興経験や豊富な被災地支援経験に基づくアドバイスを聞く機会を得たことで、疲弊しきった暗闇の中から少しでもその先の明るい未来が見いだせる一助になったのではないかと感じた。

派遣期間も非常に短く、発災後時間を経過した中でも未だに混乱した現場で、直接的な支援はほとんどできなかったが、次の班に続いていく本市の支援が円滑に進むための初動（支援先自治体の組織や地域診断、課題整理のための情報収集など）はとても重要な役割があることを身をもって経験することができ、貴重な体験の中で見聞きした現地職員や支援スタッフの想いを忘れないようにしたい。

保健福祉局障害福祉部障害福祉課　関口　千尋

私が熊本市、益城町への後方活動支援に参加したのは、ちょうど震災が発生してから１ヶ月が経とうとしている時でした。

熊本市では発災からの疲れがピークに達する頃であるということと、通常業務の再開しつつあることから、とにかく率先して何でもしようという気持ちで熊本に向かったことを覚えています。

実際に熊本に行くと、熊本市の職員の方と派遣に来ている自治体チームの方との役割分担、情報共有が確立されており、通常業務に戻りつつあるところでした。

しかし、熊本市へ来て３日目で、より甚大な被害を受けているという益城町へ向かうことになり、ほとんど熊本市ではお役に立てなかったということが悔やまれます。

益城町への派遣は、先駆隊として後から来る第6陣へバトンをつなげるように、ひたすらに情報収集にあたったことが印象に残っています。

今回、熊本市と益城町への２ヶ所への後方活動支援に参加し、震災を職員として経験していない私にとって、とても貴重な経験になったと感じています。

震災への対応を訓練や研修でしか学んでおらず、活動への参加はとても不安でしたが、一緒に活動を行った第５陣の方々に助けられ、活動を行うことができとても感謝しています。今回参加させていただいた経験を大切にし、今後また非常事態が発生した時でも、常に備えることを心がけ、同様に被災地へ支援活動を行う際にも役立てたいと思います。

益城町役場へ向かう保健衛生對

現地職員との打合わせの様子

【第６陣】

派遣期間：平成 28 年 5 月 13 日～5 月 17 日
派遣職員：（こども家庭局企画調整部こども家庭支援課）内野　栄子
（健康福祉局健康部地域医療課）藤田　浩一
（垂水区保健福祉部健康福祉課）古川　真里
（保健福祉局高齢福祉部国保年金医療課）沖本　浩揮

活動概要：

- 保健事業と被災者対応の見える化
- →タイムスケジュールとマンパワーの算出・予算化の実現にむけた基礎資料とするためのロードマップ作成支援
- →ボトムアップが円滑に実現するような体制をめざした各組織の役割と連携図の作成
- →要援獲者の把握のためのマトリクス作成
- →避難者要援謹者情報の整理。

課題：

- 保健福祉センターが課題や解決策について派造チームへ情報提供しているが、取り組みが行われているか確認できていない。
- 現場の実情が町の災害対策本部に伝わらず、住民のニーズにあった取り組みにつながっていない可能性がある。
- 各本部会謡において、現場の課題が取り上げられていない可能性がある。
- 多くの団体が支援に入り、独自の支援を展開している。

派遣職員の所感

こども家庭局こども企画育成部こども家庭支援課　内野　栄子

これまでの災害派遣の保健活動では現地スタッフの指示のもとに避難所巡回等の「地域活動支援」を担ってきたが、今回は「本庁機能の支援」という新な派遣形態であった。

阪神淡路大震災当時、私は派遣職員の受け入れと配置調整、保健活動の計画、マンパワーや財源の確保と途方もない本庁業務に追われていた。疲労と余裕のなさから、他者の支援や励ましの言葉を素直に受け入れられなかった自分を思い出す。

派遣先の益城町では、急性期を乗り越え疲労がピークに達する中、所狭しと集まった派遣職員に必死で指示を出す現地スタッフの姿にあの頃の自分が重なり、どんな言葉を掛けるべきかと戸惑った。意を決して職員の思いを聞くと「保健事業を再会したい」でも「現場の声が本部に届かない」という歯がゆい思いが語られた。本部組織の状況を把握し、どうすれば現場と本部が情報共有できるか、復興ステージに応じた人材確保をどうするか等、短い時間であったが関係者で話し合うことができた。そのプロセスの中で現地の保健師から「少し元気になりました」という言葉を聞いた時、私の方が元気づけられ肩の力が抜けた。支援者として「何かしなければ」と意気込むより、現地スタッフの気持ちに寄り添い、支援する側もされる側も一体となる事が前に進む力になる事を改めて感じた。

保健福祉局健康部地域医療課　藤田　浩一

保健衛生隊の第6陣として益城町へ向かいました。

初日は、熊本駅からレンタカーにて陸路益城町へ向かいましたが、市内は大きな損傷もなく、一見して激しい揺れに見舞われた地域であるということは想像できませんでした。しかし益城町に近づくにしたがい、建物の崩落や行きかう方々の悲痛な様は、まさに阪神淡路大震災当時の神戸の状況のようで、車内の空気が一変したのを憶えています。

神戸隊のミッションは、被災地の保健衛生業務の一日も早い機能回復のための側面支援、特にロードマップの作成に関するもので、震災を経験した保健師が、現地の保健師の方々と連携し、計画を具体化していきました。

今回の活動をとおし、改めて痛感したことは、それぞれの部門において、核となる（統括者）人材を早急に確保することと、その上で被災地ニーズを踏まえた、効率的な活動を行うためには、組織を横断した情報共有が極めて重要であることを感じました。

垂水区保健福祉部健康福祉課　古川　真里

第 6 陣は、 前陣に引き続き益城町が作成したロ ー ドマップを町保健師とともに丁寧に作りこむことを目標に活動しました。 派遣当時、 保建センターは被災者支援のための派遣職員、 町役場は厚生労働省をはじめとする数多くの団体の活動拠点となっていました。 益城町保健師の『益城のことを知らない人たちがいろいろ決めていく。』という言葉の重み。 私たちは、 「町の未来は、 まちがつくる。 」を実感できるよう寄り添い型支援に徹すること。 復典のステー ジに応じて生じてくる生活上、 健康上の課題と対応策を示すこと。 ロ ー ドマップには、 まちのエッセンスを織り込める余白をたくさん用意しておくこと。支援団体の動きを注視し、キーとなる人材を見つけ、 町保健師につなぎ、“今" というタイミングで保健師の背中を押すこと。 何よりも派遣チームのチームワ ー クを大切に、 気づきを声にし、 支援の方向性や速度を柔軟に修正することや毎日活き活きと活動できるよう楽しみや喜びを分かち合うこと。 今回の派遣を通じてたくさんのことを学ばせていただきました。

保健福祉局高齢福祉部国保年金医療課　沖本　浩揮

- 現地の職員は、 自身も被災しているなかで復興に向けて取り組まれていたが、職員同上や組織同士の連携が卜分に取れていない中で、 とても疲弊しており、継続的な支援の必要性を感じた。
- 仕方ないことであるが、 派遣期間が 1 週間と短いことや、 先発隊と後発隊が丸ごと入れ替わること、 先遣隊からの引継も半日程度であることなどから、 着任してから具体的に動き出すまでに時間がかかった。 派遣期間については本米業務もあるため伸ばすのは難しいと思うが、 たとえば半数ずつ交代するような体 制であれば、 切れ目のない支援ができるのではないかと感じた。

ミナテラスにおける野口テント

益城町職員とミーティングの様子

【第７陣】

派遣期間：平成 28 年 5 月 17 日～5 月 20 日

派遣職員：（中央区保健福祉部こども家庭支援課）野々村　久実枝
（保健福祉局健康部西衛生監視事務所）東方　裕諭
（兵庫区保健福祉部健康福祉課）杉本　尚美
（保健福祉局総務部保護課）米田　淳志

活動概要：

・保健事業再開と被災者支援の両立に向けたロードマップ作成
→７月以降、派遣チームやボランティアが撤退することを見据えて、必要とされる人員・時間を算出し、実施時期について落とし込む
→町役場と保健福祉センターの連携を進め，統括保健師が保健師活動の全体把握ができるよう支援

・仮設住宅入居にむけた準備
→仮設住宅入居者への健康調査に関する助言（調査票の様式、調査方法等について）

・各会議の目的と支援者の役割分担の明確化
→各会議の目的、検討内容、出席者等をまとめた一覧表を作成

◆相談を受けた内容および提案◆

・事業実施（再開）の優先順位を検討する。業務の再開にあたっては、可能な限り派遣職員を活用しない方がよいのではないか。

・災害対応により、業務量が増加しているため、事業のスクラップの検討も必要である。

・派遣チームの活用を具体的に進め、派遣チーム要請の算定基準を確立しておくことも必要である。

・本市のロードマップ（案）を策定し、保健医療福祉チームの会議の中で検討し、最終案を町の災害対策本部に報告、共有してはどうか。

・町役場と保健福祉センターの連携を進め、統括保健師が保健師活動の全体を把握できるように支援する。

・仮設住宅への入居について住まい支援プロジェクトチームから情報を得る必要がある。

・健康相談、健康教育の実施方法、内容、教材、資料の検討が必要である。

課題：

・各団体が実施する調査について、内容や対象者等のすり合わせができていない。

・保健・医療・福祉チームの立ち上げについて，町の合意はできたが，会議開催

に向けた行程が未定

・仮設住宅の開設、入居時期等不明な部分が多い

・通常業務も含めた業務の優先順位づけが必要

・保健センターの避難所解消が必要（8月中に修繕、9月から保健センターでの事業再開を目標）

・自治体支援チームが撤退する中で，被災者支援に必要なマンパワー，予算の算定根拠が不十分

派遣職員の所感

中央区保健福祉部こども家庭支援課　野々村　久実枝

後方支援という立場に対し、阪神淡路大震災や過去の派遣経験を活かしつつ、経験だけに固執しない支援をどう行うのか、3泊4日の期間で何ができるのかと、不安で一杯であったが、派遣側の気負いを押し付けないこと、被災元自治体職員の気持ちに寄り添うことを一番の課題として現地に赴いた。

7陣は、益城町の保健・医療・福祉チームの立ち上げについて話が出始め、業務をどのように再開していくか検討したいという現場の強い思いがあった時期で、その思いを十分に受け止め、ロードマップを示しながら、被災元職員が自立して活動が行えることを目標に、情報提供や助言を行った。また、厚生労働省の支援も得ながら、被災元職員の関係支援に微力ながらあたられたことは、やりがいがあったと感じている。

後方支援のためには、被災元の組織や人の関係を把握する時間も必要だが、短期間の派遣で、組織を十分理解して活動できたか反省もあり、可能ならばもう少し長期活動ができるとよかったと思う。

7陣4人が全力で支援にあたられたことに、感謝です！

保健福祉局健康部西衛生監視事務所　東方　裕諭

この度の派遣に当たっては、派遣先が熊本市から益城町に変更になった後に派遣されました。

現地でのミッションは、監視員としての活動よりも、保健師活動の後方支援であることを事前に明確にしていただいていたので、大きな不安はありませんでした。また、保健師の活動についても、手足になることよりも復旧から復興に向かうためのロードマップ作りに注力するよう指示があったそうです。

現地で感じた課題は、受援体制に関することです。益城町には多くの自治体から派遣部隊が来ていたこと、当初、受援を取り仕切っていた団体が曖昧な割り振りのまま手を引いたこと、益城町職員の疲労がピークのまま業務に従事していたこと等から、各自治体のマンパワーやノウハウを受け止めきれなかったように感

じました。

この点については､厚労省の職員が介在することで改善したように感じました。

最後になりましたが、送り出していただいた所属の皆様に感謝します。

兵庫区保健福祉部健康福祉課　杉本　尚美

さまざまな自治体から職員が派遣されている中、神戸市の保健衛生隊の活動は益城町保健センターの本部機能を支援する役割を担い、災害対策本部の動きに合わせて、経常業務の再開と被災者支援を実施するため、主に保健事業のロードマップ案の作成を行いました。

本隊は派遣期間が 4 日間と短く､他の隊に比べても十分な支援活動ができずに、私の中では申し訳ない気持ちも残っています。しかし、短期間の活動だったからこそ、一定の成果を残したいという思いも強く、メンバー全員が心身ともにかなり集中した活動になったと自負もしています。

私は、熊本地震の派遣後、厚生労働省の DHEAT 研修を受講する機会をいただき、今回の益城町の派遣が DHEAT の役割であったことを再認識できました。

阪神淡路大展災においても本部機能が失われることで、本来持つ行政機能がストップし、また職員も疲弊したことを思い出します。熊本地痕においても職員自身も被災者であることが多く、派遣職員も被災職員も力を合わせて、住民自身が『災害』を乗り切るための支援ができたらと改めて思いました。

保健福祉局総務部保護課　米田　淳志

福祉職として、事務方として保健師業務が円滑に行えるよう活動することを意識して、 保健衛生隊の活動に参加させていただきました。4 日間という短い期間ではありましたが， 日々めまぐるしく変化していく状況に対応できたのは， 出発前の打ち合わせや， 先に活動を行った職員からの情報等を通して， 支援者全員が活動目的を明確に持ち、コミュニケーションを密にして活動を行った結果であったと思います。また、現地で起こっている問題に対して， 支援者が解決していくのではなく、 現地職員が自ら解決していくための支援を通して， 改めてコーディネート機能とそれを行う支援者のバランス感覚の重要性を感じました。この度の活動で経験させていただいたことを、いかに次に生かせるか、日常業務に活用できるかが自分の課題だと考えます。

避難者把握機関関係団体調整会議

【第８陣】

派遣期間：平成 28 年 5 月 20 日～5 月 24 日

派遣職員：（北区保健福祉部こども家庭支援課）坂　賀由子
（保健福祉局健康部東部衛生監視事務所）大隈　真矢
（保健福祉局健康部予防衛生課）南谷　千絵
（保健福祉局総務部計画調整課）田中　紀子

活動概要：

・要フォロー者管理のための健康調査結果のデータ化
・通常業務の再開に向けた業務の優先順位づけと実施時期の検討
・保健福祉医療プロジェクトチームの役割の明確化

◆相談を受けた内容および提案◆

・ロードマップおよび要フォロー者のマトリックス表の見直し
・保健医療福祉プロジェクトチームの機能を確認
・避難所台帳の整理に関する助言
・仮設住宅入居時健康調査用の帳票類作成等、仮設住宅入居にむけた準備

課題：

・要フォロー者名簿の作成・管理方法が避難所により異なるなど統一されていない
・保健医療福祉プロジェクトチームが住まい支援プロジェクトチームと連携を図りながらコミュニティ再構築を見据えた入居選定の在り方を検討する必要がある
・避難所対策チームと連携し、保健センターの避難所閉所に向けた調整が必要
・各種健診の統廃合、業務委託を視野に入れた通常業務再開に向けた事業の見直しが必要

派遣職員の所感

北区保健福祉部こども家庭支援課　坂　賀由子

第８陣は５日間という派遣期間で、町の『保健事業再開に向けたロードマップ作成』と『支援の終結の可否判断』を求められました。この短期間で成果を出さなければ・・・という重責感に派遣期間中はかなり緊張しましたが、同行メンバーが一緒に考えてくれ、また本庁のバックアップのお陰で何とか成し遂げることができました。

私たちに与えられた使命から、今後の「被災地における保健活動の見通し」や「被災者に対する支援の必要量」、そのために「今、すべきこと」を提示でき、被

災地職員は見えない将来に対する不安を少なからず払拭できたようでした。また他の支援自治体にも「被災地に対する必要な支援とその量」を提示できたと思います。

被災した職員は自らの家族や生活は二の次にして、目の前の支援に追われています。忘れてはならないのは、被災地や被災者にとって最善の復興ができるよう、常に被災職員の労をねぎらいつつ、寄り添い支援を心がけることだと改めて感じています。

保健福祉局健康部東部衛生監視事務所　大隈　真矢

益城町の保健師の方々は目の前のことに精一杯であることに加え、受援自治体という立場による遠慮もあってか、各派遣自治体の訪問調査手法の違いを統一することができていない印象を受けた。そういった状況の中で、本市は後方支援という立場で調査手法の統一化を図れたこと、災害業務と平常業務のバランスをロードマップにより示せたことは良かった。

一方で、前班との引継ぎが十分に行えず、状況把握に時間を要し、さらに派遣期間も５日であったため、軌道に乗り始めた頃には次班と交代になってしまった印象を受けたため、一部職員は半減上陸する、引継ぎ時間を充分に設ける等の改善が必要と思った。

私自身、阪神大震災の被災経験もなく、今回が初めての災害派遣でこういった機会をいただけたこと自体が収穫であったが、特に万一被災した際には目の前のことに必死になりがちだが、ものごとを俯瞰的に見なければならず、普段からそういった意識をもって業務に取り組む必要があると感じた。

保健福祉局健康部予防衛生課　南谷　千絵

神戸市の益城町への支援としては４班目であり、神戸市の支援のあり方について、現場の理解が得られていた時期であったので、活動自体は大変行いやすかった。町の保健師とともに今後の動きを考え、その中で、今しなければいけないことを整理し、それを一緒に実践することで、現場のスタッフの信頼も得られたと思う。

活動期間が５日間と短く、前班までの動きと齟齬がでないよう動くこと、そしてその活動を次の班へ引き継ぐことは難しく、逐一、神戸市の支援の全体像を把握している地域保健課へ相談しながらの活動であった。今回の活動の中では、地域保健課の役割が大変大きかったと同時に、その分、地域保健課の負担もかなり大きかったと思われる。派遣期間を長期にする、もしくは半減上陸するなどして、派遣職員が現場で判断して活動することが増えれば、地域保健課の負担も減るのではないかと思う。

今回の業務は、これまでの被災者への直接支援ではなく、自治体組織への支援というところで、復興施策に関わったという実感があり、責任も大きいがやりがいも大きく、貴重な経験であった。

保健福祉局総務部計画調整課　田中　紀子

阪神・淡路大震災の被災経験もなく、災害時に行政がどのように対応を行うべきかも十分に理解しないまま、今回の第８陣として派遣活動に参加することが決まり、初めは不安でした。実際に益城町に派遣され、保健師業務の後方支援を通して、様々な関係部署と関わる中で、災害時に行政として何をすべきなのかを理解することができ、また、複数の都市から職員を受け入れ、支援を統一することの難しさ、緊急時であっても長期間の見通しを持って支援を行うことの重要性を痛感し、阪神・淡路大震災を通して神戸市の経験が蓄積されていると感じました。

神戸市においては、私のように震災を経験していない職員が増えており、災害時にどのように対応を行うべきか具体的に理解できていない職員もいるかと思います。それぞれの職場で災害が起こった場合に、どのように対応を行うべきなのかを研修等を通して、深く理解することが必要であると感じました。

関西広域連合・福岡県・益城町災害対策本部ミーティングの様子

保健師ミーティング

【第９陣】

派遣期間：平成 28 年 5 月 24 日～5 月 30 日

派遣職員：（中央区保健福祉部健康福祉課）池田　敦子
（保健福祉局健康部生活衛生課動物管理センター）梅木　章成
（北区保健福祉部北神保健福祉課）小寺　有美香

活動概要：

・避難所、在宅要フォロー者に対する保健活動

・通常業務再開に向けた業務見直し支援
・保健福祉医療プロジェクトチーム立ち上げに向けた支援
→プロジェクトチームの目的、役割等の整理

◆相談を受けた内容および提案◆

・保健事業再開の考え方に関する助言
・要フォロー者の判断基準の統一化を図るよう助言
・関係会議一覧の作成による各会議目的の見える化を図る

課題：

・要フォロー者名簿の作成・管理方法が避難所により異なるなど統一されていない
・要フォロー者台帳の調整による仮設住宅入居後のフォロー体制の検討が必要
・保健・福祉・医療プロジェクトチームの活動が停滞している
・要フォロー者の判断基準が曖昧

派遣職員の所感：

中央区保健福祉部健康福祉課　池田　敦子

この班は派遣人員４人体制から３人へ減った時期であり、まとまって動くのではなく、役割分担にて情報収集し、町の保健師へ情報提供を行うという体制で臨みました。また、益城町では５月末にDMAT等の解消や、テント村の解消、トレーラーハウスへの優先避難者の選定、仮設住宅の募集等、災害時の支援から復興支援へちょうど舵を切り替える時期の派遣であったと考えます。また、益城町の保健計画を一緒に検討していくなかで、熊本県や益城町の組織等の把握や組織体制を理解することに時間がかかったことや避難所を見に行き、被災者のお話を聞かせていただき、現場の理解に努めました。その際に派遣自治体の方や被災者の方とお話しするなかで神戸市という名前の重さを大変痛感いたしました。振り返ってみますと、町の保健師が復興支援へ取り組むために様々な情報の整理の集約を始めた時期であり私達も悩みながら益城町の保健師と一緒に歩んだことを有難く思います

保健福祉局健康部生活衛生課動物管理センター　梅木　章成

派遣を告げられた当初は、震災を行政職員として経験していない者がどのような被災地支援や被災自治体の応援ができるのかとの不安があったが、この度は派遣を求められていたのが保健師であり、その後方支援が主たる業務であったので、比較的冷静に活動に入れたのではないかと思う。

被災地には民間・行政機関問わず様々な団体が支援のために駆けつけ、目まぐるしく状況が変化していったため、受援側である現地自治体もそれらの対応に手をとられてしまうような状況が垣間見えた。被災者支援を行う現地自治体の職員もまた被災者であり、発災から時間が経過するごとに疲弊感が増していく。支援を行う側としてはそういったことを理解したうえで被災自治体の支援に取り組まなければならないし、本市においても、そのような状況を想定したうえで受援計画のチェックや整備を十分にしておかねばならないと再度痛感させられた。

北区保健福祉部北神保健福祉課　小寺　有美香

職員として震災経験がない私ですが、神戸市入庁以来、先輩方から「震災では多くの方にお世話になった。」と聞いていたため、「いつか派遣された時には自分も役に立ちたい！」と思っていた。しかし、いざ派遣に行くとなると“役に立てるのだろうか？”と不安も大きかった。このため、市役所事務局から後方支援いただけたことは大変心強かった。被災現場では神戸市としての意見を求められることも多く、判断に迷う場面があったが、事務局と対応方針を確認できる体制があったため、自信を持って支援を継続することができたと思う。

私たちが派遣された時期は発災から１か月以上経っていたが、被災自治体には多くの自治体や人が支援に入っており、その意思統一や情報の一元化が難しい状況にあると強く感じた。被災自治体の職員さんは様々な作業や手続きに忙殺され立ち止まって先のことを考える余裕もなかったように思う。発災当初より、被災自治体の本部機能をフォローする体制づくりがなされていれば、被災自治体の職員さんが考えたり相談し合う余裕が生まれ、より地元に合った支援策を住民さんに届けることができたのではないかと感じた。

保健師ミーティング

【第10陣】

派遣期間：平成28年5月30日～6月4日

派遣職員：（企画調整局医療・新産業本部医療産業都市部調査課）尾崎　明美
（須磨区保健福祉部こども家庭支援課）上中　美和
（保健福祉局健康部健康づくり支援課）稲村　和也

活動概要：

・仮設住宅入居者への全戸訪問について、まち全体の仮設入居者調査と合わせて実施するよう調整。

◆相談を受けた内容および提案◆

・町役場と保健福祉センターの連携を図り、統括保健師が保健師活動の全体像が把握できるよう支援

・要フォロー者の判断基準の考え方について助言

課題：

・関係者間の情報共有や、保健に関する状況を災害対策本部へ上げていくルート（保健医療福祉プロジェクトチーム）がうまく機能していない

・被災者への支援と平常業務の再開に向け、業務内容や量、出てくる課題などのイメージができるようロードマップの作成に関する具体的な助言が必要

・避難所は、カーテン等でプライバシーが守られている反面、中が見えず避難者の状況が見えない

派遣職員の所感：

企画調整局医療・新産業本部医療産業都市部調査課　尾崎　明美

益城町の保健師と初めてお会いした時にまず感じたのは、神戸市に対する厚い信頼感でした。今までの派遣チームが作り上げてきた信頼を引き継ぐ重責を感じつつ、何か役立つことをしたいという強い思いはあるものの、関係機関や町の体制などがよくわからないなか、かえって負担をかけるのではないかと不安をもちながらの活動でした。町の経常保健事業再開に向けてのロードマップを作成しつつ、派遣の私たちの支援活動にもロードマップがあったらいいなと思いました。

5泊6日の派遣でしたが、引継ぎやあいさつまわりで実質的には中4日の活動時間しかありませんでしたので、頑張らねばと結構必死な雰囲気だったかもしれません。支援側が精神的にも時間的にも余裕を持って活動できるような体制が組めると良いと思います。

被災地職員の後方支援業務や、他都市の保健師との情報共有など、貴重な経験ができました。

須磨区保健福祉部こども家庭支援課　上中　美和

益城町に派遣され、最も戸惑ったことは、神戸市との人口の違いであった。調査、要援護者支援、統計等、どんなことを検討するにも、人口は何らかの形で関連してくる。頭を切り替えようとするが、気づくと経験も含め、神戸市の基準で物事を考えていた。そのため、本当に町にあった提案ができていたか、町の保

健師の意に沿っていたか振り返ると不安になる。

派遣時、システムの構築を国や県が勧めていたが、町の保健師が手作業の方が効率がよいと訴えていた場面があった。私自身も町全体の支援対策や将来性を考えるとシステム化のメリットは大きいと感じていたが、人口規模を考えたとき町の保健師の意見も理解できた。

支援活動は迅速性を求められるが、支援者としては偏った知識や経験に捕らわれず、派遣先の状況を理解し、十分な検討のうえ、柔軟に対応することの重要性を今回、改めて感じた。

保健福祉局健康部健康づくり支援課　稲村　和也

被災状況や現地でどのような支援が必要とされているのか、派遣前からきちんと把握できておらず、さらに私自身初めての震災派遣だったことから、不安を抱えての派遣活動となった。6日間という短期間の派遣の中で、被災地の置かれている状況を把握し、ロードマップを作成するのは大変難しく、本庁や現場スタッフの指示に従って動くことが精一杯だった。特に被災状況の把握については関係団体がそれぞれに持っている情報を一括管理する仕組みが構築できておらず、さらに関係団体の拠点場所も離れているため、情報を集約するためにはかなりの時間と労力を要した。今後神戸市で震災が発生した際には関係団体の持っている情報を一括管理できるような体制や情報共有の方法について事前に調整が必要だと感じた。

今回熊本地震の派遣の中で、被災地の状況や対応のスピード感を肌で感じ、さらにロードマップの作成等復興に向けて活動していく現場に立てたことは、大変いい経験になった。今回の派遣活動を参考に、今自分の出来る範囲内で神戸市の災害時対応について考えていきたいと思う。

保健師ミーティング

【第11陣】

派遣期間：平成28年6月4日～6月10日

派遣職員：（保健福祉局健康部予防衛生課）松田　真理

（長田区保健福祉部こども家庭支援課）山沢　ゆち子

（兵庫区保健福祉部健康福祉課）金井　久美

活動概要：

・仮設住宅入居者への全戸訪問に向けて訪問体制を検討
・仮設住宅の鍵渡し時に配布する調査票の検討
・要フォロー者リストや健康調査票の管理方法について検討
・介護予防事業やその他事業について、再開時期を検討する

◆相談を受けた内容および提案◆

・要フォロー者台帳の作成支援
・仮設住宅入居者の要フォロー者台帳の作成支援
・要フォロー者基準の検討
・ロードマップの作成支援と派遣チームの必要量の算出支援

課題：

・避難所の巡回体制縮小と在宅訪問調査が終了により、現在の保健師派遣チームの活用の仕方について検討する必要がある
・保健福祉センターの避難者が減少はしているが、避難所解消が難しい
・被災者名簿の一元管理について、中心となる部署が未定

派遣職員の所感：

保健福祉局健康部予防衛生課　松田　真理

第11陣が派遣された時期は、神戸市として最終派遣である第12陣の前であり、また全体的にも他都市からの保健活動の応援派遣チームも減らし、応援縮小していこうとしていました。そのため、これまでの活動で作り上げたものを形にしていき、12陣に引継ぎ、神戸市の後方支援が終了後も益城町が円滑に保健活動ができることを目指して活動しました。

チーム員である保健師3名が同じ目標にむけて一丸となって、業務に取り組んでいき、特に、目標の時間内に作業をやりとげたときには、達成感がありました。

また、平常業務と被災者支援の両立を目的としたロードマップ作成については、それまでの陣が作り上げていたものを引き継いで完成を目指しました。その作業を通じて益城町の業務の全体の状況が見えてきたこと、益城町保健師に現状の課題や意見を聞け、それを反映したものが成果物として出来上がっていくことが実感できました。

その一方で、後方支援という役割がこれでいいのかなど迷いや不安もあり、本庁からの助言や支援にとても助けられました。

これまでの派遣経験でも感じたことですが、その立場や時期に応じた役割を認識し、求められている役割を果たしていくこと、被災地に負担をかけない前提でチームとしてできることは何なのかを考えて活動していくことが大切ではないかと思います。

長田区保健福祉部こども家庭支援課　山沢　ゆち子

私は東北への派遣に続いて熊本へは２回目の派遣となりました。
東北地震の時は、神戸に割り振られた地区の健康調査やサポートが必要な方と支援を結びつける活動でした。

熊本地震では、被災地域の復興計画作成や地域の保健師の活動をサポートするという役割で活動させていただきました。そこで今後のために課題として感じたことについてあげさせてもらおうと思います。割り当てられた執務場所が被災地域の事務所の建物内ではあったのですが、場所が違ったため、なかなか今困っていることが見えにくく、電話対応などをサポートできませんでした。連絡を蜜に取ることでカバーはしていましたが、執務室が同じであれば、もう少し細やかに動けたかもしれないなとも思いました。（実際には難しいとは思いますが･･･）また、班毎の派遣は派遣されるほうにとってはとても心強かったです。班のメンバーと一緒に悩み、行動できたからこそがんばれたと思います。ただ、今回の業務内容の場合、業務の引継ぎのロスを思うと半減上陸の方が効率的ではあったかも知れませんが･･･

派遣され、熊本で少しでも活動させてもらったことに感謝いたします。

兵庫区保健福祉部健康福祉課　金井　久美

派遣活動は、主として、全戸訪問で健康調査の結果を読み取り、経過支援が必要な対象者を種別や緊急性などを判断し要援護者リストを作成するものでした。派遣前準備として、調査の内容や要援護者として継続支援の基準や優先順位を充分に把握したうえでリスト作成する必要があったと思います。訪問調査は、担当する保健師に委ねられており、記載内容が不充分で判断に苦慮する対象者もありました。そのため、仮設入居後の実態把握調査では、保健師の経験値に関係なく判断し記載できる調査表を作成し提案させていただきました。

７日間、派遣活動を経験し、地域の関係機関との連携と協働のあり方について再確認する機会になりました。また、災害時は、日々状況が変化し、限られた資源を活用し効果的な対応を実施するために行政の係や課のそれぞれの役割を理解し、横断的な対応方法を検討していくことが必要なのだと感じました。

今後、地域の既存社会資源の把握に努め、ネットワークとの連携や協働できるような保健師活動を行っていきたいと思います。

神戸市派遣チーム間の引き継ぎの様子

【第 12 陣】

派遣期間：平成 28 年 6 月 10 日～6 月 15 日

派遣職員：（保健福祉局健康部健康づくり支援課）衣川　広美

（保健福祉局高齢福祉部介護保険課）菅　澄子

（灘区保健福祉部こども家庭支援課）山本　夕紀

活動概要：

・保健医療福祉チーム実務者会議の開催支援

・避難所、在宅の要フォロー者の把握と対応

→避難所と在宅の要フォロー者の個別記録管理

→名簿班との連携による仮設入居予定者の把握と継続支援の動きの整理

・保健事業再開に向けてのロードマップの作成

◆相談を受けた内容および提案◆

・各会議のあり方（役割）を明確にし、話し合った内容等を災害対策本部（全体）の中で共有する

・派遣期間内に達成すべきミッションを共有し、保健衛生活動の到達度を示した

課題：

・避難所解消に向けて、生活再建支援との連携において情報共有できるしくみが必要

・仮設住宅入居者の健康づくり対策は、住まい支援チーム、復興支援係との連携が必要であるが、連携の方法が未確定

派遣職員の所感：

保健福祉局健康部健康づくり支援課　衣川　広美

災害があり、住民が自分の生活を取り戻すまでの復興のステップがあり，その動きに合わせて生活の在りようも変わります。災害復興を経験してきた自治体の保健師としての経験値を活かし、被災自治体の保健師が見通しを持った仕事ができるように支援できればとの思いを持って後方支援に当たらせていただいての最終班でした。支援の神戸の思いが私たち最終班に足跡としてビンビン伝わりました。今からの復興は、よりよい町にするために多くの所属との連携・協力が大切です。益城町がより素敵な町になるよう祈っています。

保健福祉局高齢福祉部介護保険課　菅　澄子

最終隊として派遣。任務は、引き続きの取り組みに加え保健衛生隊の活動の総評価、6 日間で完了できるものか、背筋がピンとなる緊張感で現地に赴いたが、

これまでの派遣バトンリレー、所管課のバックアップも含め課題が明確化されており、迅速な活動が行なえた。

一番の印象に残るのは、仮設住宅健康調査に向けた準備。町保健師と派遣の事務所は離れていたため動きが見えづらく、どうしても中心となる保健師との相談となっていた。健康調査をきっかけに担当者全員の思いを聞け、関係課と調整を図るための説明に同席を依頼された。方針が統一でき、鍵渡しの当日に町保健師から健康調査の説明が行われた。その会場で他課が大学と連携しすまい調査をすることを把握、連携の糸口に繋がった。少しだけ、背中を押せたと感じることができた。

最後に集合写真を撮った際、思わず声に出た笑いに「笑うなんて不謹慎」と言った保健師さん、某人気アイドルの炊き出しの翌日、「世間の関心が薄れたこの時期にニュースがありがたい」と話された災害対策本部長の言葉を思いつつ、神戸からエールを送る日々です。

灘区保健福祉部こども家庭支援課　山本　夕紀

各地からの派遣終了にあたり、課題を現地の保健師が引き継いでいく時期であったが、同時に他部署や関係機関に対し今後の継続的な保健活動の必要性や重要性を示し理解を得ることに苦慮している時期でもあったと感じた。従って保健活動の見せ方や位置づけを、今後の復興計画の柱のひとつに入れ込む作業が必要であった。具体的には、神戸市がこれまでが積み上げてきた他部署や関係機関との「顔の見える関係」を生かして各部署の動き把握し、保健活動を見える化して関係部署や機関とのつながりを強化した。これは「顔の見える関係」を大切にしている神戸市の強みであると感じた。そしていかに効率よく住民負担が少なく、必要な情報の収集や提供ができるのかを試行錯誤しながら作り上げていった。

阪神大震災を経験した神戸市には、そのノウハウを活かしその時期のその現場に必要な支援は何かということを、先を見越した広く長い視野で捕らえ確実に現場にフィードバックしていく動きが求められていたことを、現場に派遣していただき肌で感じることができた。

益城町職員のみなさんと